

第10次横浜市消費生活審議会 施策検討部会名簿 (平成27年5月28日現在)

No	委員氏名	所 属
1	いとう ひであき 伊藤 秀秋	公益社団法人日本訪問販売協会
2	えのもと ひでお 榎本 英雄	一般社団法人横浜市工業会連合会
3	さとう むつこ 佐藤 むつ子	市民委員
4	しもじま くにあき 下嶋 邦明	市民委員
5	すずき よしひと 鈴木 義仁	横浜弁護士会 (第10次審議会会長)
6	たがや としこ 多賀谷 登志子	横浜市消費者団体連絡会
7	むら ちずこ 村 千鶴子	東京経済大学

敬称略：五十音順

	消費者代表
	事業者代表
	学識経験者

第10次横浜市消費生活審議会テーマ
「地域における高齢者の見守りの在り方について」にむけた基礎情報

平成27年7月
横浜市経済局消費経済課

1 消費者安全法
の改正について

1-1 主な改正内容

1. 地域の見守りネットワークの構築
2. 消費生活相談等により得られた情報の活用に向けた基盤整備
3. 消費生活相談体制の強化
4. 消費者行政職員及び消費生活相談員の確保と資質向上

3

1-2 地域の見守りネットワークの構築

●国及び地方公共団体

「消費者安全確保地域協議会」の設置
(改正法第11条の3第1項)《できる規定》

●地方公共団体

地域で活動する「消費生活協力員」「消費生活協力団体」を育成・確保 (改正法第11条の7)《できる規定》

4

1-3 消費者安全確保地域協議会

【主な構成員】（改正法第11条の3第1項及び第2項）

- 〈消費者関係〉 消費者行政担当部局（事務局）、消費生活センター、消費者団体、消費生活協力員 等
- 〈福祉関係〉 福祉関係部局、地域包括支援センター、介護サービス事業者、民生委員・児童委員、社会福祉協議会 等
- 〈医療・保健関係〉 病院、医師、看護師、保健所 等
- 〈警察・司法関係〉 警察、日本司法支援センター（法テラス）、弁護士 等
- 〈教育関係〉 教育委員会 等
- 〈事業者関係〉 商店街、コンビニ、農協、宅配事業者、金融機関

等から地域の実情や取組内容に合わせて構成員を選定
罰則規定付きの秘密保持義務が課せられる。

1-3 消費者安全確保地域協議会

【主な内容】

●情報交換、消費者安全確保のための取組に関する協議（改正法第11条の4第1項）

●消費生活上特に配慮を要する消費者（高齢者や障害者のうち、過去に消費者被害を受けた経験がある等の理由により、消費者被害に遭いやすい特性を有すると思われる者）に関する情報提供（改正法第11条の4第2項）

⇒提供する情報は

「地域協議会が行う見守り等の取組にのみ使用」

「『特定商取引に関する法律』の措置に伴い取得した情報を消費者庁から提供」

1-4 消費生活協力員、消費生活協力団体

消費者の利益の擁護又は増進を図るための活動を行う民間の団体又は個人のうちから、消費生活協力団体及び消費生活協力員を委嘱（消費者にとって身近な人を想定）

秘密保持義務規定がある

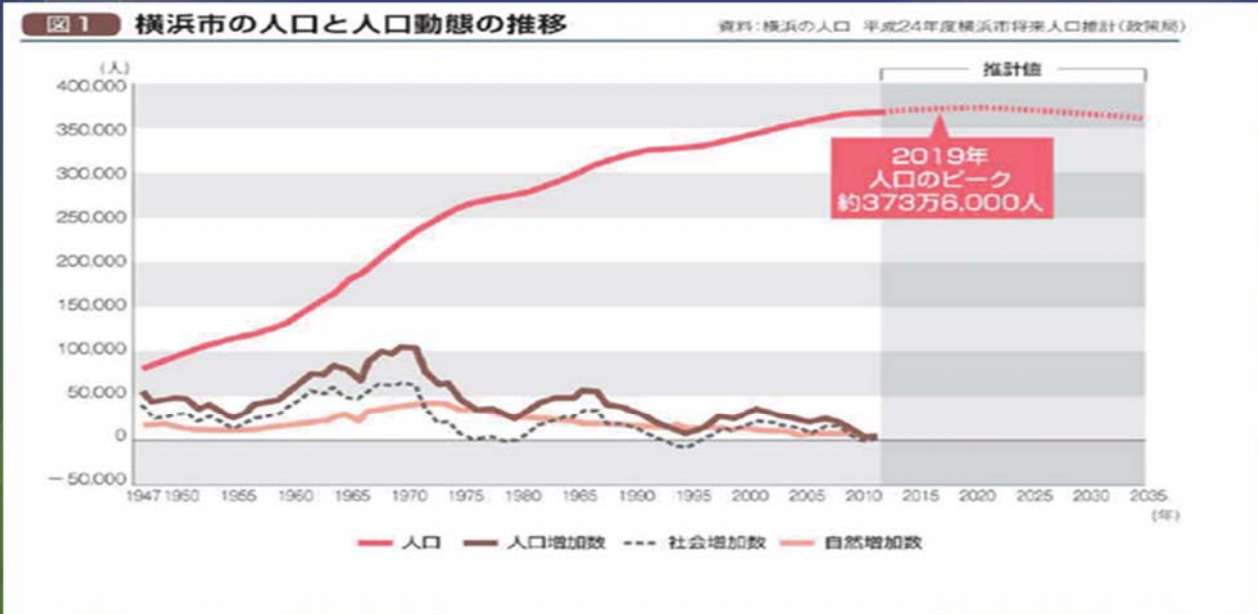


2 横浜市の地域の現況について



2-1 人口減少にさらされる横浜

推計では2019年（平成31年）が人口のピーク
自然減（死亡数＞出生数による減少）の大幅
増が推定される



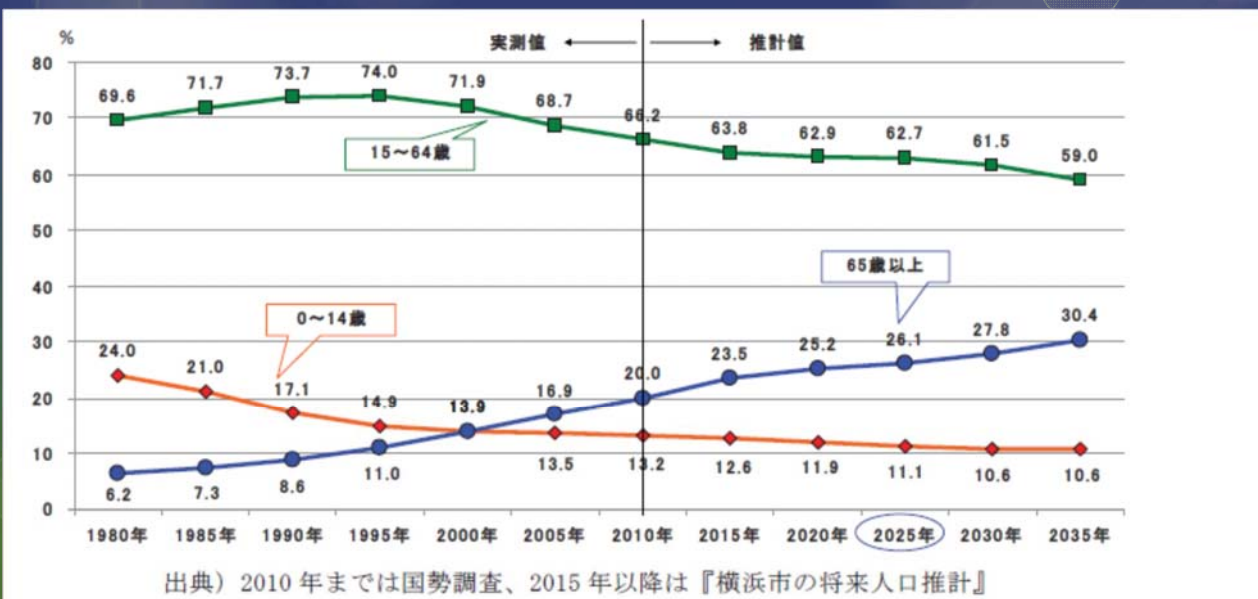
9

『横浜市民生活白書2013』から

2-2 少子高齢化の進展

2025年には4人に1人が高齢者

【年齢3区分別人口割合の推移と推計】

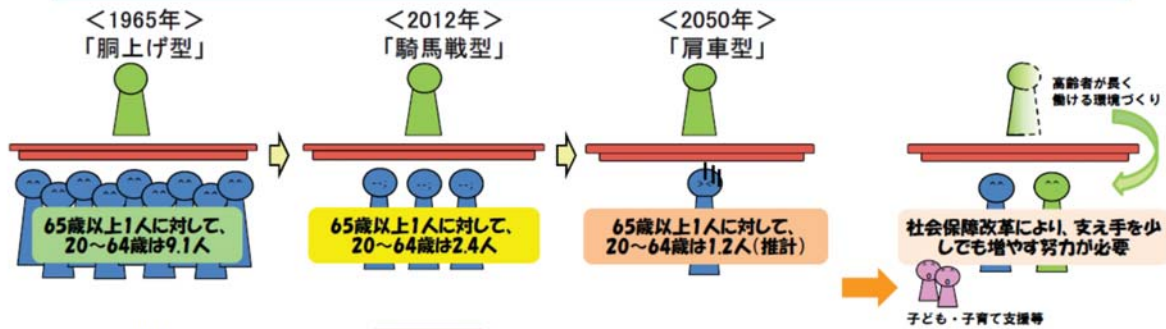


10

『第3期横浜市地域福祉保健計画』から

「肩車型」社会へ

今後、急速に高齢化が進み、やがて、「1人の若者が1人の高齢者を支える」という厳しい社会が訪れることが予想されています。



人口(万人)・構成比	1965年	2012年	2050年
65歳以上	623 (6.3%)	3,083 (24.2%)	3,768 (38.8%)
64歳以下 20歳以上	5,650 (56.9%)	7,415 (58.2%)	4,643 (47.8%)
19歳以下	3,648 (36.8%)	2,252 (17.7%)	1,297 (13.4%)
1年間の出生数(率)	182万人 (2.14)	102万人 (1.37)	56万人 (1.35)

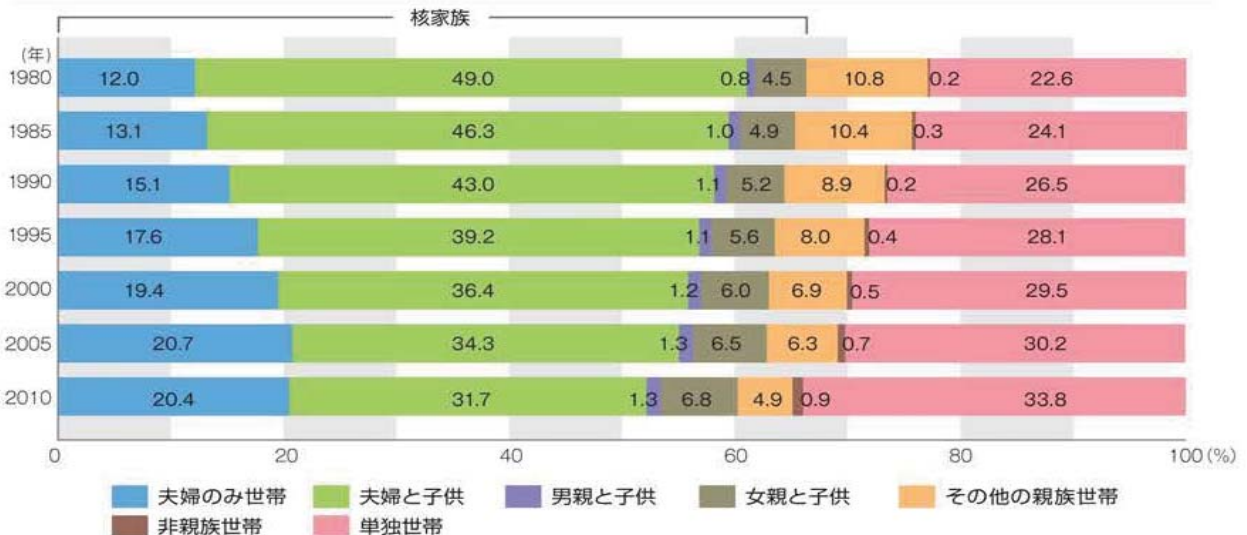
(出所)総務省「国勢調査」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、(出生中位・死亡中位)、厚生労働省「人口動態統計」

2-3 単独世帯の増加

- ・ 単独世帯数...53万世帯 (一般世帯に占める割合33.8%)
- ・ 65歳以上の単独世帯は13万2千世帯に (平成22年国勢調査結果)

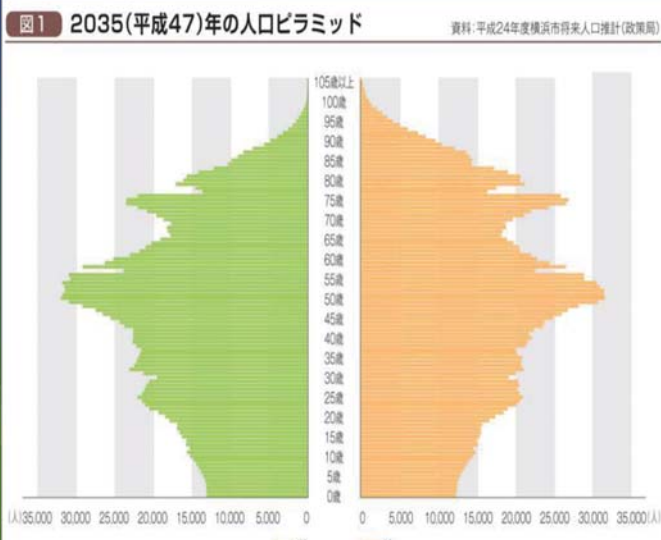
図1 家族類型別一般世帯数の割合の推移

資料：国勢調査



2-4 困難を抱える子ども・若者

- ・人口ピラミッドの逆三角形化傾向
- ・支援を要する若者の増加
⇒将来にわたって社会の活力が失われる



13

『横浜市民生活白書2013』から

2-5 家族による支える機能の減退

- ・核家族化
- ・単独世帯増加
- ・少子化

1960
年代以前

- ・大家族（血縁）と地域共同体（地縁）の相互扶助

~1990年代
前半

- ・核家族と企業福祉と行政サービスの3つの支え

1990
年代
後半以降

- ・生活全般にわたり当事者に寄り添う伴走的支援により地域の中で支えあうネットワークのような仕組みが必要になっている

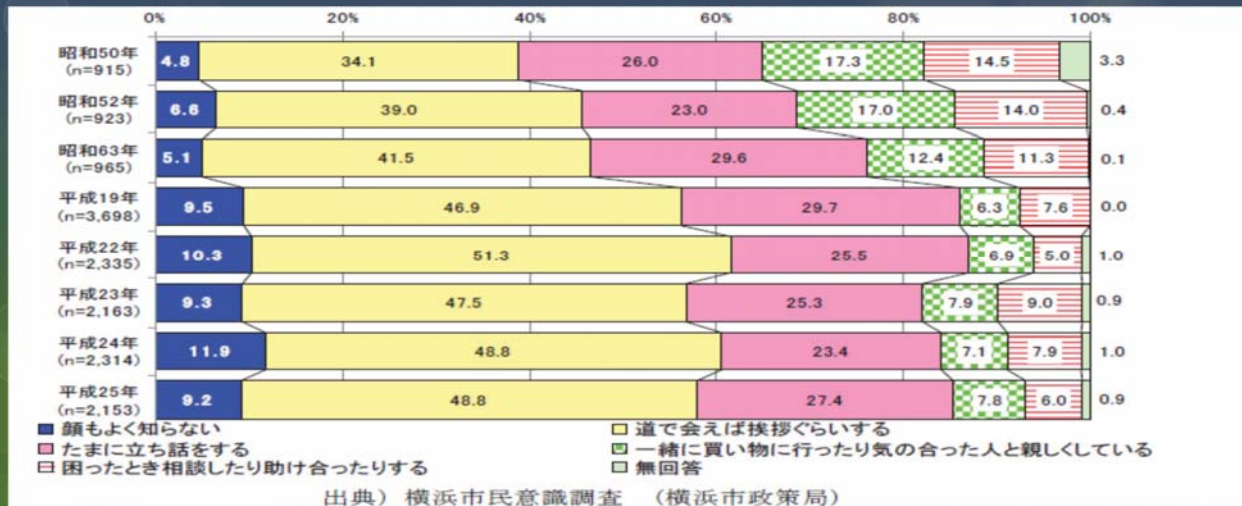
14

『横浜市民生活白書2013』から

2-6 互いに助け合う関係が減少傾向

- ・「隣近所の顔もよく知らない」が9.2%
- ・地域で必要なのは「介護や看病」「通院の付き添う・送迎」と感じている。

【隣近所との付き合い方】



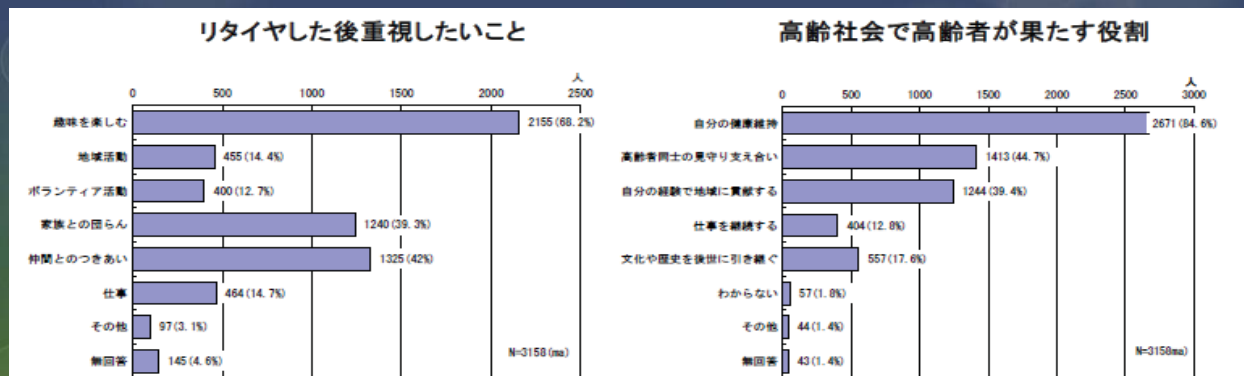
15

『第3期横浜市地域福祉保健計画』から

2-7 高齢社会の生き方

「横浜市の老人クラブ活動に関するアンケート (平成21年度)」

- ・健康を維持しながら趣味に生きがいを求めている。
- ・近隣の見守り、支えあいは大切と考えている。



出典) 横浜市の老人クラブ活動に関するアンケート※(平成21年度健康福祉局高齢健康福祉課)

※55歳以上8,000人、回収3,158人

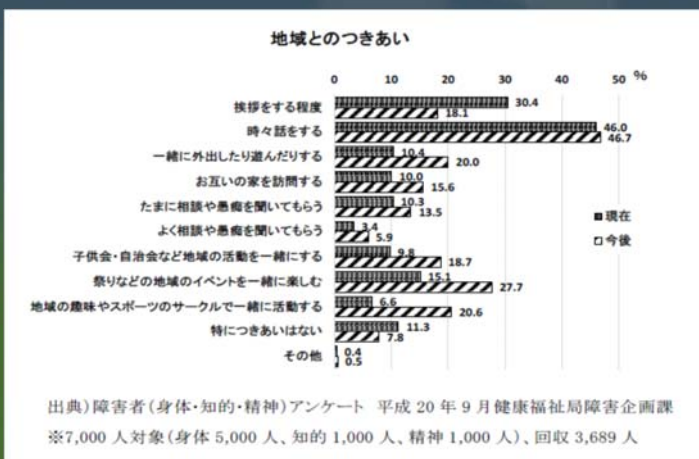
16

『第3期横浜市地域福祉保健計画』から

2-8 障害者の地域生活支援

「障害者（身体・知的・精神）アンケート（平成20年度）」

- ・日常生活の困りごとは「外出が困難」、「周囲の理解が足りない」など多岐にわたる。
- ・積極的に地域と関わっていきたい意向がある。

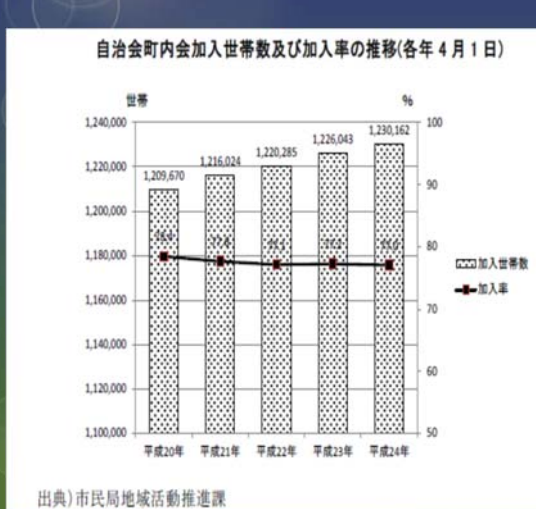


17

『第3期横浜市地域福祉保健計画』から

2-9 自治会町内会加入率

市全体の加入世帯数は増加、加入率はほぼ横ばい（平成24年度77.0%）だが、区別の加入率の差は最大20%ある。



18

『第3期横浜市地域福祉保健計画』から

2-10 多様な市民活動

- ・ ボランティア登録者数は年々増加
- ・ 市内に1,382のNPO法人が存在（平成24年度）

ボランティア登録者数

	平成20年度 (2008年度)	平成22年度 (2010年度)	平成24年度 (2012年度)
ボランティア登録者数(人)	39,243	45,686	49,230

出典)横浜市社会福祉協議会(平成24年度 ボランティア関係事業概要)

平成24年度 NPO 法人活動分野ランク
(市内 1,382 法人の内、複数の分野に該当する場合有り)

活動分野	平成23年度	平成24年度		増加件数
	件数	件数	割合(%)	
1 保健・医療・福祉	684	728	21.2	44
2 子どもの健全育成	395	448	13.0	53
3 社会教育	350	385	11.2	35
4 まちづくり	291	318	9.2	27
5 学術・文化・芸術・スポーツ	270	289	8.4	19
6 連絡・助言・援助	233	271	7.9	38
7 環境の保全	186	192	5.6	6
8 国際協力	167	175	5.1	8
9 職業能力・雇用機会	140	155	4.5	15
10 人権・平和	122	130	3.8	8
11 経済活動の活性化	86	98	2.8	12
12 地域安全	44	53	1.5	9
13 男女共同参画社会	44	48	1.4	4
14 情報化社会	35	43	1.2	8
15 消費者の保護	39	40	1.2	1
16 災害救援	33	33	1.0	0
17 科学技術の振興	27	30	0.9	3
18 観光	-	4	0.1	-
19 農山漁村・中山間地域	-	1	0.0	-
20 条例指定	-	0	0.0	-
計	3,146	3,441	100.0	295

出典)内閣府 NPO 検索より作成(平成25年4月末現在)

3. 横浜市の福祉保健計画

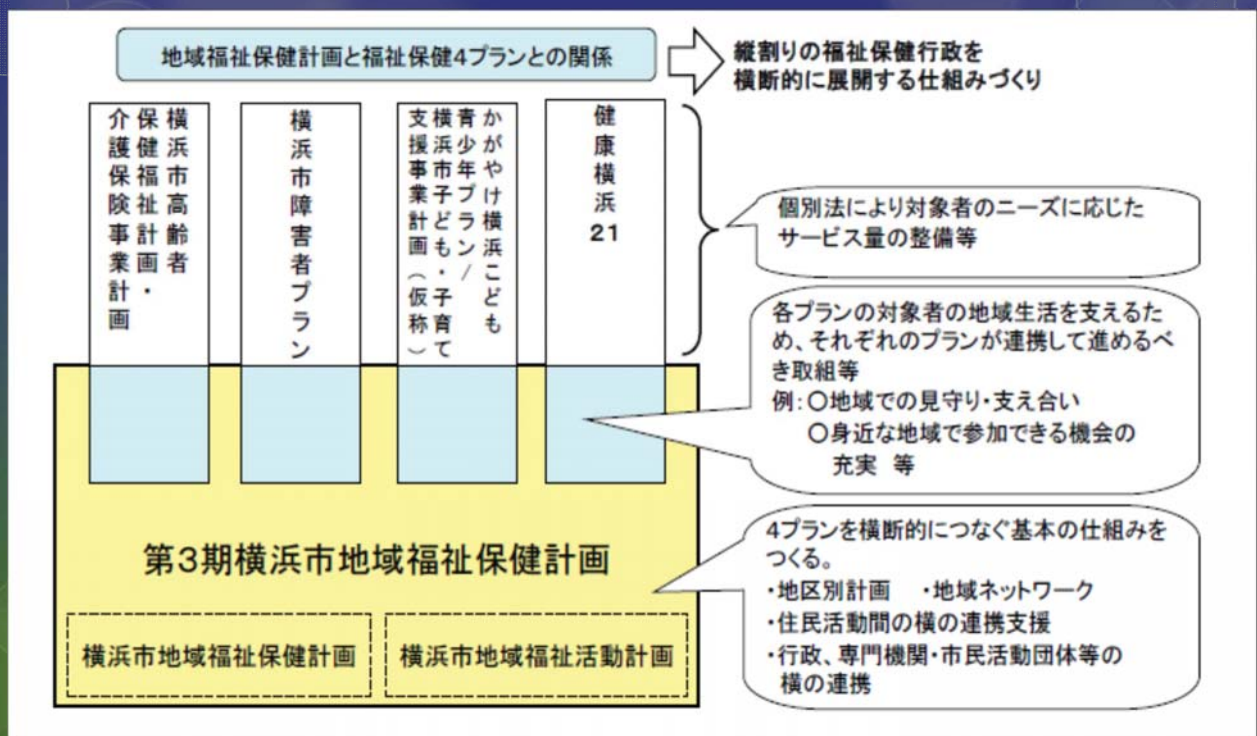
3-1 地域福祉保健計画とは

●社会福祉法に基づく法定計画

- ・誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指す。
- ・住民、事業者、公的機関が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支えあいの仕組みづくりを進める。
- ・推進の基本＝「協働」

『第3期横浜市地域福祉保健計画』から

3-2 地域福祉保健計画と分野別計画



『第3期横浜市地域福祉保健計画』から

3-3 計画の枠組み

・市計画、18区の区計画、地区別計画で構成
あわせて法定の地域福祉保健計画としている

	市計画	区計画	
		区(全体)計画	地区別計画
位置づけ	基本理念と方向性を提示し、区計画推進を支援する計画	区の特성에応じた、区民に身近な中心的計画	地区の課題に対応するため、地区が主体となり、区・区社協・地域ケアプラザと協働して策定する計画
盛り込む内容	<ul style="list-style-type: none"> 分野別計画を横断的につなぎ、地域福祉保健に関する施策を調整するための連携した取組 区計画を進めるために必要な市や市社協による支援策、区域で解決できない課題に対する市域での取組 市民の活動の基盤整備に関する取組 	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉保健に関する区の方針 地区別計画の活動を支える取組 区域全体の福祉保健の共通課題、住民主体の活動では解決できない課題、区域で取り組むべき課題に対する区・区社協・地域ケアプラザの取組 	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体の活動により解決を図る課題に対する取組 地域の生活課題の解決に向けた、地域の人材と資源を生かした身近な支えあいや健康づくりの取組 支援が必要な人の日常生活に連動した支援策・取組

3-4 地域福祉保健の6層の圏域

●人口370万人の大都市

⇒市域一律の計画では課題解決を進めるうえでは
十分ではない⇒一定の範囲で地域の特性や状況
に応じた検討や取組を行う必要

	圏域	圏域の考え方
1層	近隣、自治会町内会の班(組)程度	日常的な支えあいができる範囲。民生委員・児童委員などが、支援の必要な人を把握し、見守りや日常生活支援などを行う基礎的な範囲。
2層	自治会町内会 世帯数平均400世帯 人口平均1,300人程度	住民の暮らしの課題を解決していくために日常的な活動を行う範囲。団地やマンションなどもこの範囲。
3層	地区連合町内会 人口平均15,000人程度 251地区	自治会町内会、各団体・組織がまとまり、地区連合町内会や地区社協を組織し、活動を行っている圏域。
4層	日常生活圏域(中学校区程度) 人口平均25,000人程度 地域ケアプラザ(145圏域)	地域ケアプラザ(地域包括支援センター)など身近な地域課題を解決するための一定の福祉保健サービスや公共施設を行政が公平に整備する圏域。
5層	区域(18区) 人口10~30万人程度	効果的なサービス提供を実現するために区社協をはじめとした様々な公的機関を整備し、区役所を中心に1~4層で把握した各地区に共通する地域課題を共有し、各地域を支援する地域福祉保健施策を進める圏域。
6層	市域 人口370万人	市全体の調和を保ちながら地域福祉保健施策を進める圏域。

●地区別計画の圏域

…地区連合町内会（第3層）を基本
地域ケアプラザ圏域で進めること
が効果が高まる場合もあるため、地
域ケアプラザ圏域（第4層）も圏域
の一つとしている。

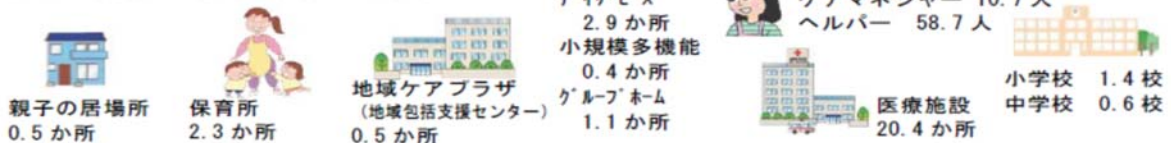
25

3-5 横浜市の平均的な地域の状況

(1)地区連合町内会（3層）の1エリア平均でみた地域状況イメージ

地区連合町内会の1エリア平均で見た場合

地域の施設・専門機関・人材など



地区連合町内会エリアの平均人口 14,729 人

児童相談所
児童虐待対応件数
9.3 件

15才未満
1,916 人



障害者のうち
自立支援給付支給
決定者 71.5 人

障害者 572 人
(各種障害者手帳所持者)



要介護認定者
534 人



高齢者 (65 歳以上) 3,136 人
高齢者 (75 歳以上) 1,450 人
一人暮らし高齢者 526 人
高齢夫婦 602 世帯

住民組織・地域の人材の状況



自治会町内会
11.4 団体



老人クラブ会員
483 人



民生委員・児童委員
17.8 人



ボランティア
登録数 196 人

(2)地域ケアプラザ（4層）の1エリア平均でみた地域状況イメージ

地域ケアプラザの1エリア平均で見た場合

地域の施設・専門機関・人材など



親子の居場所
0.8 か所



保育所
4.0 か所



地域ケアプラザ
(地域包括支援センター)
0.9 か所

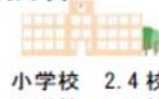
デイサービス
5.1 か所
小規模多機能
0.7 か所
グループホーム
2.0 か所



ケアマネジャー 18.6 人
ヘルパー 102 人



医療施設
35.2 か所



小学校 2.4 校
中学校 1.0 校

地域ケアプラザエリアの平均人口 25,497 人

児童相談所
児童虐待対応件数
16.2 件

15才未満
3,316 人



障害者のうち
自立支援給付支給
決定者 124 人

障害者 991 人
(各種障害者手帳所持者)



要介護認定者
925 人



高齢者 (65 歳以上) 5,428 人
高齢者 (75 歳以上) 2,510 人
一人暮らし高齢者 910 人
高齢夫婦 1,042 世帯

住民組織・地域の人材の状況



自治会町内会
19.8 団体



老人クラブ会員
836 人



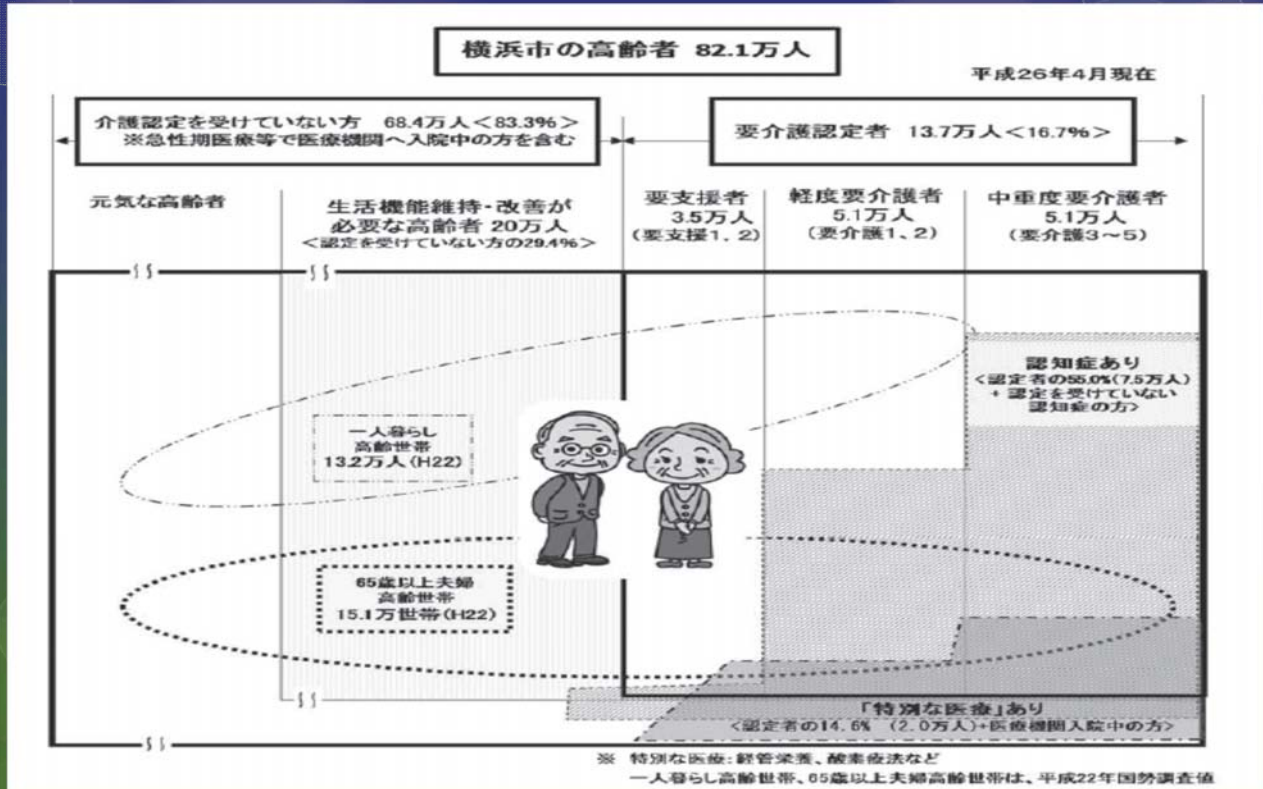
民生委員・児童委員
30.9 人



ボランティア
登録数 340 人

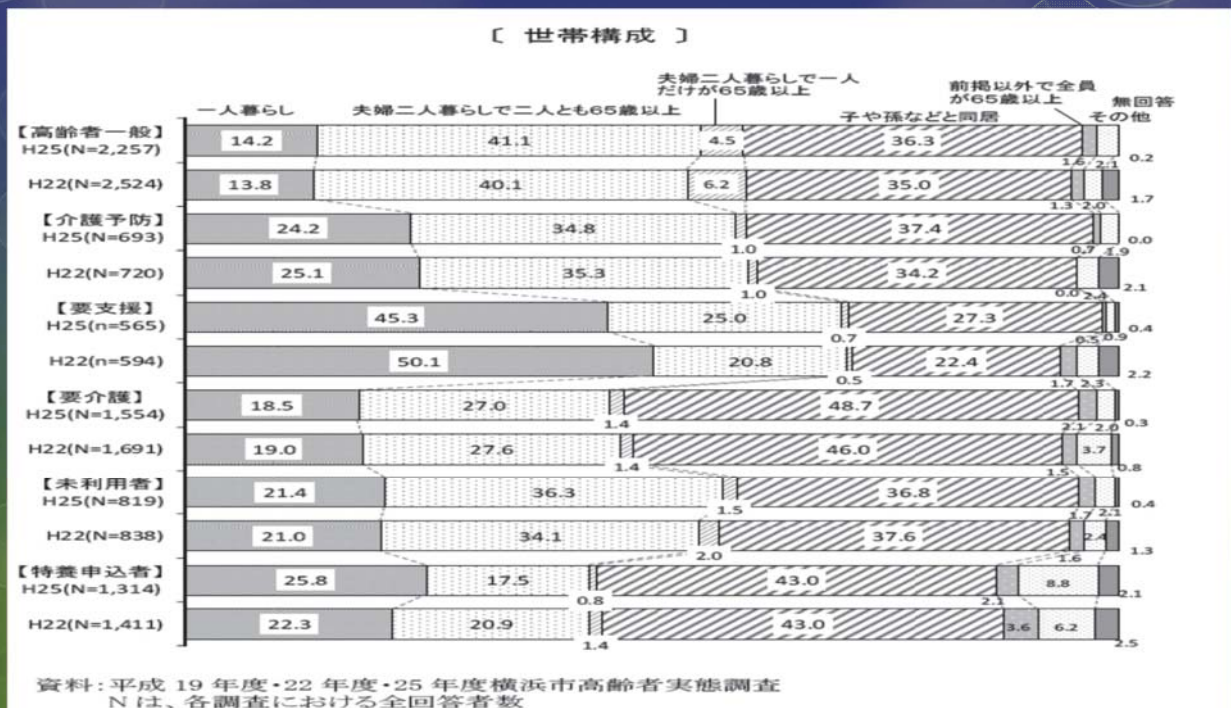
4. 横浜市の高齢者の現状

4-1 横浜市の高齢者の現状



4-2 高齢者の世帯構成

・一人暮らしと夫婦二人暮らし世帯で約6割（59.8%）を占める



4－3 就労の状況

【平成25年度横浜市高齢者実態調査結果】

- ・ 前期高齢者（65～74歳）の31.6%が仕事に就いており、そのうちの12.8%は「ほぼ毎日就労」
- ・ 後期高齢者（75歳以上）でも、11.5%が仕事に就いている。
- ・ 希望する勤務形態は「パート・アルバイト」が多い。

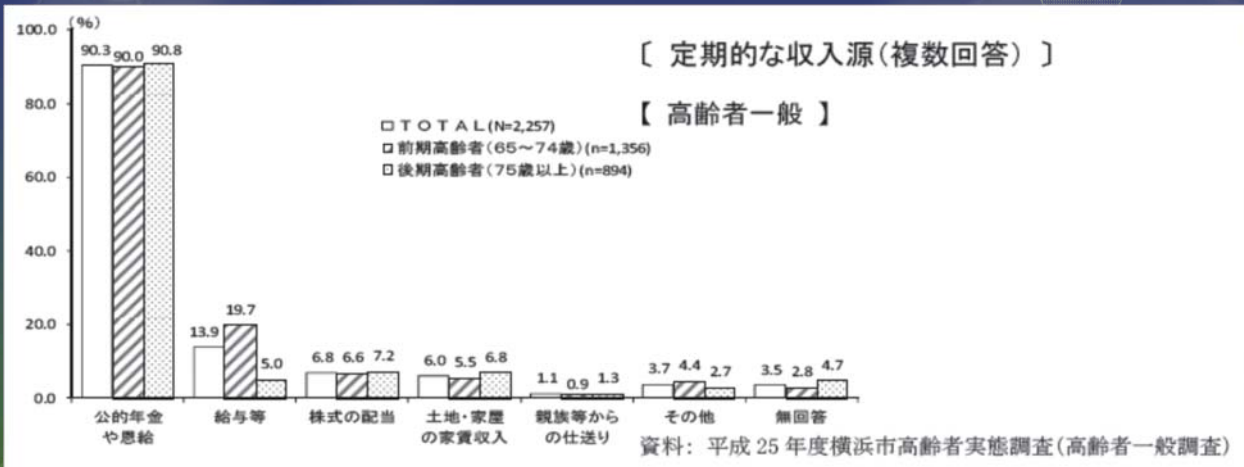
4－4 社会活動の状況

【平成25年度横浜市高齢者実態調査結果】

- ・ 高齢者の46.2%、55～64歳の方の35.0%が何らかの活動に参加しており、増加傾向
- ・ 「体操、歩こう会、ゲートボール等の健康、スポーツ活動」や「祭りなど地域の催し物の世話役等の地域行事」への参加が高い

4-5 経済状況

- 定期的な収入源の9割は「公的年金や恩給」



- 「年収400万円以上」の割合は32.8% (全国高齢者20.9%)
- 「貯蓄額1,000万円以上」の割合は39.1% (全国高齢者32.7%)

『よこはま地域包括ケア計画』から

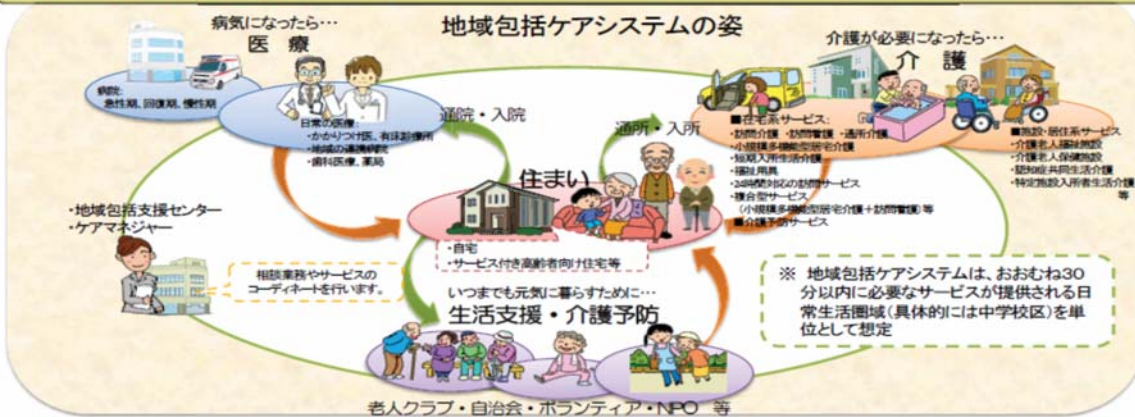
5. 地域包括ケアシステムの概要

5-1 地域包括ケアシステムとは

地域包括ケアシステムの構築について

※厚生労働省資料より

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。**
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差。**
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。**



35

5-2 横浜市の地域包括ケアシステム

第6期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

(よこはま地域包括ケア計画)

計画期間：平成27年度～29年度



平成27年3月
横浜市

◆この計画が目指すこと

地域包括ケア計画として、各計画期間を通じて段階的に介護サービスの充実・高齢者を支える地域づくりを進め、2025年度(平成37年度)までの間に各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築します。

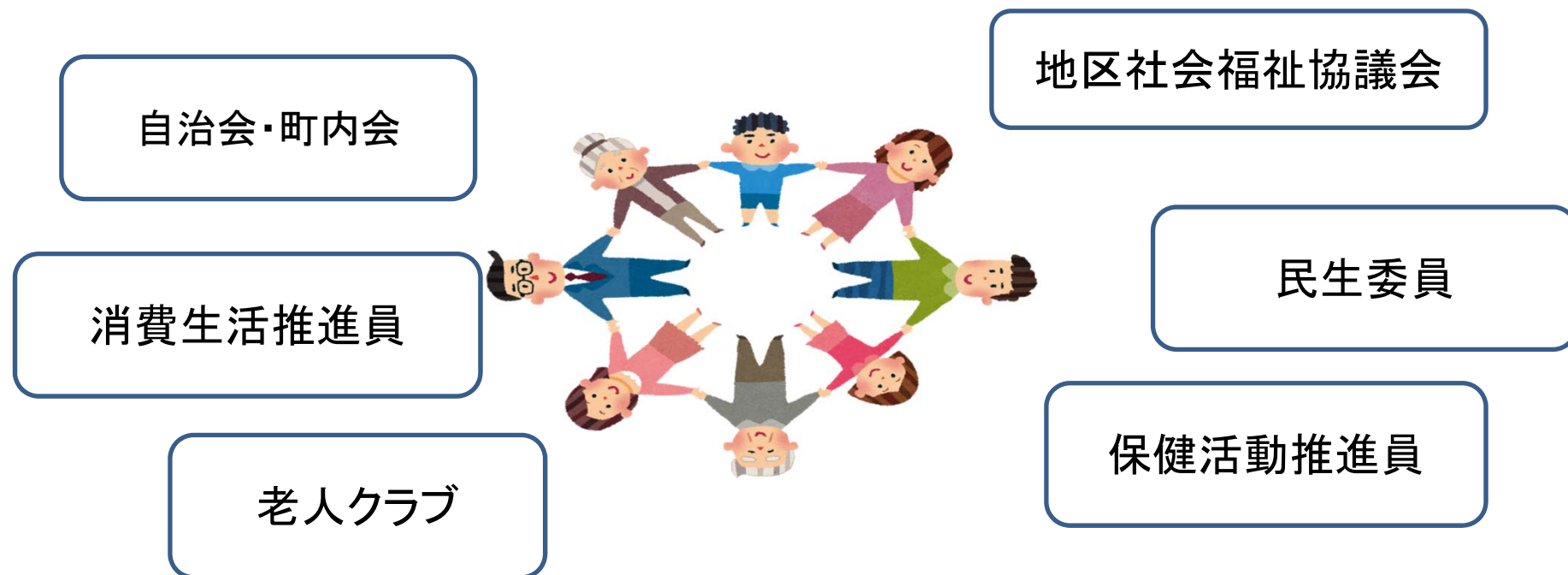
【2025年(平成37年)の姿(団塊の世代が75歳以上～)】
高齢者一人ひとりが、どのような心地の状態であっても、可能な限り住み慣れた地域で、尊厳を保ち、自分らしい日常生活を人生の最後まで営んでいます。



36

『よこはま地域包括ケア計画』から

《参考》地域における見守りの担い手



などの、様々な担い手が存在

地域福祉推進を担う民生委員、地域の消費者啓発を担う
消費生活推進員の現状について

参考1 民生委員制度の概要

民生委員・児童委員の現状

- 根拠法: 民生委員法(児童福祉法第16条により児童委員を兼務)
- 定 数: 233, 911人(平成25年3月31日現在)
(※厚生労働大臣の定める基準に従い、都道府県知事が市町村長の意見を聴いて定める)
- 現員数: 230, 199人(平成25年3月31日現在)。充足率: 98.4%。※都市部で低い傾向。
- 委 嘱: 厚生労働大臣。職務に関する指揮監督: 都道府県知事(特別職の地方公務員とされている)
- 報 酬: 無報酬。活動費として、1人当たり年間58, 200円を地方交付税措置している。

民生委員の本分(民生委員法第1条)

民生委員は、社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるものとする。

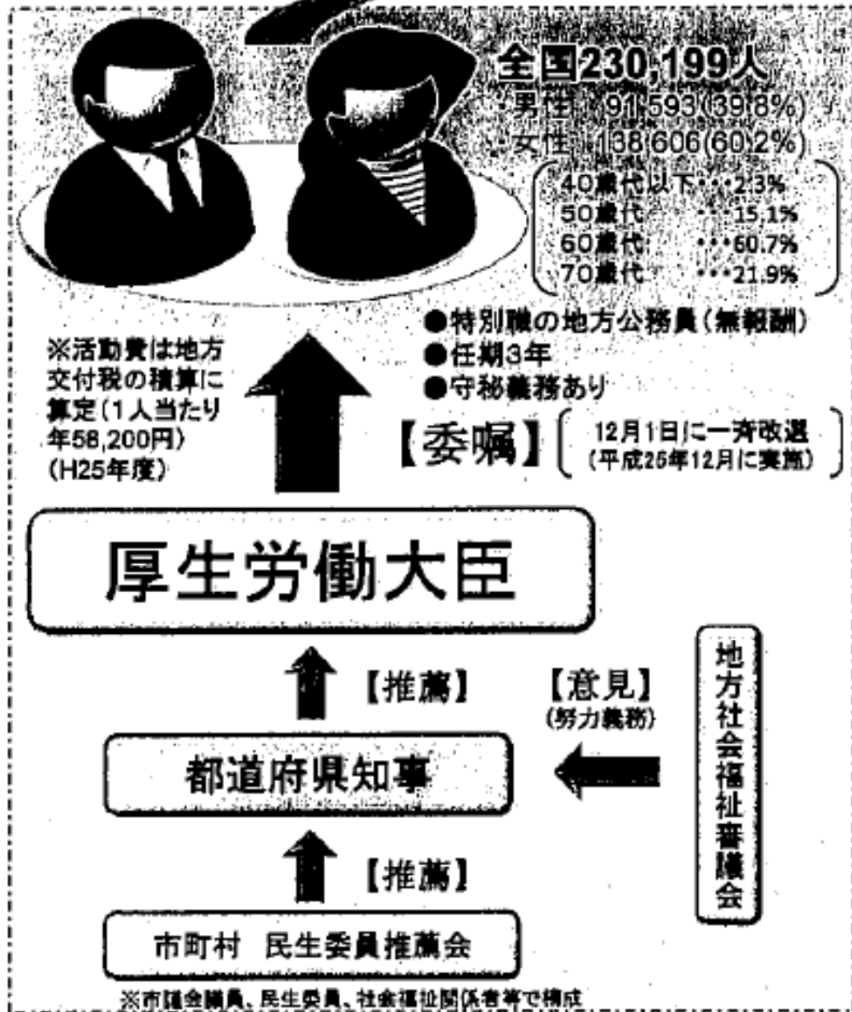
民生委員法に規定される業務(民生委員法第14条)

- ① 住民の生活状況を必要に応じ適切に把握しておくこと。
- ② 援助を必要とする者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように生活に関する相談に応じ、助言その他の援助を行うこと。
- ③ 援助を必要とする者が福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助を行うこと。
- ④ 社会福祉を目的とする事業を経営する者又は社会福祉に関する活動を行う者と密接に連携し、その事業又は活動を支援すること。
- ⑤ 社会福祉法に定める福祉に関する事務所その他の関係行政機関の業務に協力すること。
- ⑥ 上記の職務のほか、必要に応じて、住民の福祉の増進を図るための活動を行うこと。

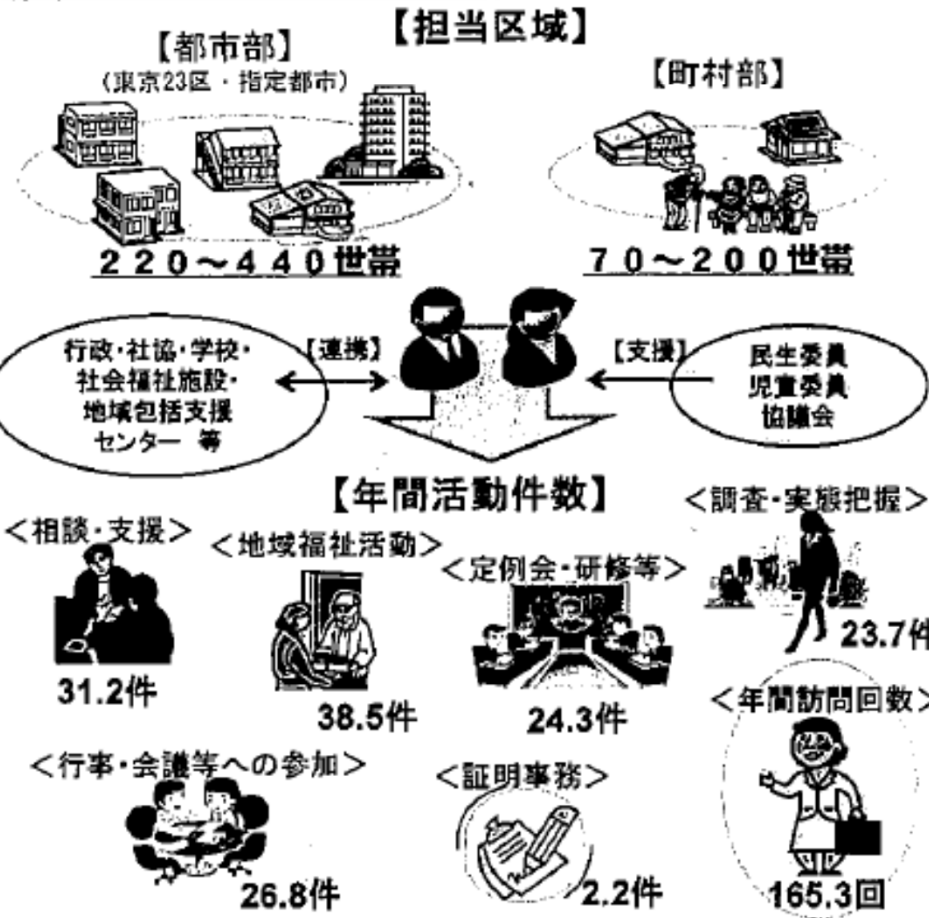
横浜市の民生委員数(平成26年7月1日現在)3,968人

民生委員・児童委員の活動状況(平成25年3月31日現在)

総活動件数:年3,385万件



<民生委員・児童委員1人当たりの活動状況>



※市議会議員、民生委員、社会福祉関係者等で構成
 ※数字は平成24年度福祉行政報告例又は全国民生委員児童委員連合会調べ

『「民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する検討会」報告書』から

参考2 民生委員制度の課題

- 男性4割、女性6割。60歳代の方が全体の6割を占め、60歳以上の方で8割に達する(高齢化)
- 活動のために時間的な余裕が必要(年間訪問回数約165回、年間120日程度活動に従事)
- 地域福祉の増進...活動範囲が非常に広範に及ぶ
⇒負担感、なり手不足



参考3 横浜市消費生活推進員制度概要

	横浜市消費生活推進員
人 数	1,571人（平成27年6月1日現在）
任 期	1期2年（最長通算3期6年）
委 嘱	①自治会町内会からの推薦 ②公募
身 分	市長委嘱ボランティア
報 酬	無（地区代表に交通費等として活動費支給）
主 な 活 動	●消費生活に関する知識・情報の地域への普及啓発に関する活動 ●消費者と事業者の交流促進に関する活動 ●消費生活に関する調査に関する活動 ※悪質商法被害未然防止にかかる啓発活動を年1回は行うことを必須としている

参考4 消費生活推進員制度の課題

- 委嘱委員の見直しにより、各区の実情に合わせて委員選出
⇒ 平成27年度時点で不在区が5区
- 認知度が低いことから地域との連携がなかなか進まない

【各ページの見方】

1	鶴見区	2		4	地域ケアプラザの位置と日常生活圏域
3	<p>人口：284,470人 (男性 147,250人、女性 137,220人) 65歳以上高齢者数 56,078人 (うち75歳以上 25,015人) 高齢化率 19.7% (75歳以上 8.8%) 世帯数：138,194世帯 要介護認定者数 10,161人 (うち1号被保険者 9,863人) 地域包括支援センター 9か所 (H27.4.1) 自治会町内会 126団体 (H26.4) 民生委員・児童委員 292人 (H25.12) 老人クラブ 119クラブ</p>				
区 の デ ー タ (記載がない場合は26年3月末現在)		<p>①鶴見中央地域ケアプラザ ②矢向地域ケアプラザ ③鶴見市場地域ケアプラザ ④潮田地域ケアプラザ ⑤生麦地域ケアプラザ ⑥東寺尾地域ケアプラザ ⑦馬場地域ケアプラザ ⑧寺尾地域ケアプラザ ⑨駒岡地域ケアプラザ (H27.4.1)</p>			
5	<p>プロフィール 住宅地が多い丘のまちと多様な土地利用が複合した川のまち、産業面で日本の近代化を担ってきた海のまちの3つのエリアに分かれています。坂や階段が多い地域では、閉じこもりになる高齢者が多い状況で、海側は埋立地で平坦ですが、高齢化が進んでいる地域でもあります。</p>				
6	<p>現状と課題 ○高齢化率は19.7%と市内15番目ですが、65歳以上の高齢者数は56,078人で6番目の多さとなっています。 ○介護の必要なく生活を送ることができる平均自立期間が男性が17番目、女性が16番目と短いことから、健康寿命を延ばす取組を積極的に進める必要があります。</p>				

① 区名

② 区のマーク

③ 区のデータ

基礎データを記載しています。記載がない場合は平成26年3月末現在の数字です。

※民生委員・児童委員には、主任児童委員を含みません。

④ 地域ケアプラザの位置と日常生活圏域

地域ケアプラザの位置と日常生活圏域について地図で示しています。

丸数字は地域ケアプラザの位置を示しています。

※計画上の日常生活圏域と実際の地域ケアプラザ（地域包括支援センター）の担当圏域は、利用者の利便性や地域ケアプラザの整備状況により、一致しない場合があります。


⑤ プロフィール

各区のプロフィールを記載しています。

⑥ 現状と課題

各区の現状と課題を記載しています。

「よこはま地域包括ケア計画」から

<h1>西区</h1>			<h2>地域ケアプラザの位置と日常生活圏域</h2>
区のデータ (記載がない場合は26年3月末現在)	<p>人口：97,173人 (男性 48,825人、女性 48,348人)</p> <p>65歳以上高齢者数 19,247人 (うち75歳以上 9,518人)</p> <p>高齢化率 19.8% (75歳以上 9.8%)</p> <p>世帯数：53,206世帯</p> <p>要介護認定者数 3,685人 (うち1号被保険者 3,594人)</p> <p>地域包括支援センター 4か所 (H27.4.1)</p> <p>自治会町内会 101団体 (H26.4)</p> <p>民生委員・児童委員 105人 (H25.12)</p> <p>老人クラブ 69クラブ</p>		 <p>①藤棚地域ケアプラザ ②戸部本町地域ケアプラザ ③浅間台地域ケアプラザ ④宮崎地域ケアプラザ (H27.4.1)</p>
	プロフィール	<p>面積、人口とも18区中最も小規模ですが、開港以来の歴史と下町情緒を残した「既成市街地地域」と、横浜駅周辺地区やみなとみらい21地区などの「都心部」が共存した区です。</p> <p>平成26年3月31日現在の高齢化率は19.8%で市内14番目ですが、都心部以外の地域では20%を大きく超える地区も多く、既成市街地地域の高齢化率は市平均を上回って急速に進行しています。</p>	
現状と課題	<p>今後、ますます高齢化が進行する中で、高齢者ができるだけ健康で自分らしい暮らしを続けていけるよう、介護予防の取り組みが重要となっています。あわせて、医療や介護、住まいなどの支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の基盤づくりを推進する必要があります。</p>		

<h1>中区</h1>			<h2>地域ケアプラザの位置と日常生活圏域</h2>
区のデータ (記載がない場合は26年3月末現在)	<p>人口：148,977人 (男性 77,311人、女性 71,666人)</p> <p>65歳以上高齢者数 32,683人 (うち75歳以上 15,044人)</p> <p>高齢化率 21.9% (75歳以上 10.1%)</p> <p>世帯数：82,311世帯</p> <p>要介護認定者数 6,526人 (うち1号被保険者 6,381人)</p> <p>地域包括支援センター 6か所 (H27.4.1)</p> <p>自治会町内会 130団体 (H26.4)</p> <p>民生委員・児童委員 154人 (H25.12)</p> <p>老人クラブ 58クラブ</p>		 <p>①新山下地域ケアプラザ ②不老町地域ケアプラザ ③麦田地域ケアプラザ ④本牧原地域ケアプラザ ⑤箕沢地域ケアプラザ ⑥本牧和田地域ケアプラザ (H27.4.1)</p>
	プロフィール	<p>高齢化率は市内の平均となっていますが、後期高齢者の占める割合が高く、単身の後期高齢者の割合は市内で最も多くなっています。また、ビジネス街があったり、古くからの住宅街であったりと地域ごとに高齢者の生活状況も異なります。</p>	
現状と課題	<p>高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯等を支援していくために、住民活動や地域の担い手を増やす必要があります。</p>		

南区



地域ケアプラザの位置と日常生活圏域



- ①大岡地域ケアプラザ
 - ②清水ヶ丘地域ケアプラザ
 - ③永田地域ケアプラザ
 - ④六ツ川地域ケアプラザ
 - ⑤浦舟地域ケアプラザ
 - ⑥中村地域ケアプラザ
 - ⑦睦地域ケアプラザ
- (H27.4.1)

区のデータ
(記載がない場合は26年3月末現在)

人口：198,779人
(男性 99,247人、女性 99,532人)
65歳以上高齢者数 49,792人
(うち75歳以上 23,879人)
高齢化率 25.0% (75歳以上 12.0%)
世帯数：102,953世帯
要介護認定者数 9,774人
(うち1号被保険者 9,531人)
地域包括支援センター 8か所 (H27.4.1)
自治会町内会 208団体 (H26.4)
民生委員・児童委員 238人 (H25.12)
老人クラブ 138クラブ

プロフィール
商店街の賑わいや神社・仏閣・祭りなど下町情緒が感じられ、地域に暮らす方の国籍も豊かで、多文化が共生するまちです。自治会町内会加入率が市内で3番目に高く、地域活動が活発です。また、区内を縦断する大岡川と美しい桜並木は、区の花「さくら」の名所としてシンボリックな存在です。

現状と課題
○高齢化率が高く(75歳以上人口比率：12.0% 全市2位)、独居世帯や高齢者世帯の見守りなどが必要ですが、地域活動の担い手も高齢化し、後継者不足などの課題があります。
○介護の必要なく生活を送ることができる平均自立期間が男女ともに短いため、健康寿命を延ばす取組を積極的に進める必要があります。

港南区



地域ケアプラザの位置と日常生活圏域



- ①日下地域ケアプラザ
 - ②港南中央地域ケアプラザ
 - ③東永谷地域ケアプラザ
 - ④芹が谷地域ケアプラザ
 - ⑤下永谷地域ケアプラザ
 - ⑥野庭地域ケアプラザ
 - ⑦日野南地域ケアプラザ
 - ⑧港南台地域ケアプラザ
- (H27.4.1)

区のデータ
(記載がない場合は26年3月末現在)

人口：218,132人
(男性 106,900人、女性 111,232人)
65歳以上高齢者数 55,264人
(うち75歳以上 24,962人)
高齢化率 25.3% (75歳以上 11.4%)
世帯数：96,943世帯
要介護認定者数 8,749人
(うち1号被保険者 8,502人)
地域包括支援センター 9か所 (H27.4.1)
自治会町内会 173団体 (H26.4)
民生委員・児童委員 244人 (H25.12)
老人クラブ 87クラブ

プロフィール
1969年10月に南区から分区しました。当時の人口はおよそ9万6千人でしたが2014年3月には約21万8千人となりました。人口は1992年の22万5千人をピークに人口の減少が進んでいます。2011年の人口の増減では1年間の死亡数が出生数を上回り現在もその傾向が続いています。

現状と課題
2013年1月現在人口の24%が65歳以上となっています。今後はその割合が増え、2040年には約40%の人が65歳以上になると推計されます。その中で区民意識調査では「高齢者が安心して生活できる体制づくり」を希望する人が多く、医療、福祉、交通機関の充実等が必要になっています。

保土ヶ谷区



地域ケアプラザの位置と日常生活圏域



- ① 仏向地域ケアプラザ
 - ② 上菅田地域ケアプラザ
 - ③ 川島地域ケアプラザ
 - ④ 常盤台地域ケアプラザ
 - ⑤ 星川地域ケアプラザ
 - ⑥ 今井地域ケアプラザ
 - ⑦ 岩崎地域ケアプラザ
- (H27.4.1)

区 の デ ー タ

(記載がない場合は26年3月末現在)

人 口：203,583 人
 (男性 101,189 人、女性 102,394 人)
 65 歳以上高齢者数 49,383 人
 (うち 75 歳以上 23,866 人)
 高齢化率 24.3% (75 歳以上 11.7%)
 世帯数：96,038 世帯
 要介護認定者数 8,599 人
 (うち 1 号被保険者 8,393 人)
 地域包括支援センター 7 か所 (H27.4.1)
 自治会町内会 193 団体 (H26.4)
 民生委員・児童委員 237 人 (H25.12)
 老人クラブ 137 クラブ

プ ロ フ ィ ー ル

かつて東海道の宿場として栄えた、歴史のある地域です。川や丘など起伏のある地形で、JR 横須賀線や相鉄線、国道 16 号線が通っており、昭和 40 年頃に開発されたエリアを中心に高齢化はさらに進行しています。

現 状 と 課 題

区内の 75 歳以上の人口の割合は 11.7% と、横浜市全体の割合の 10.1% を上回っており、市内 2 位となっています。老人クラブでラジオ体操、転倒骨折予防に取り組む団体など、運動を取り入れている団体が多いですが山・丘・坂が多いため、10～15 分で通える範囲の居場所を求める声が多くあります。

旭区



地域ケアプラザの位置と日常生活圏域



- ① ひかりが丘地域ケアプラザ
 - ② 上白根地域ケアプラザ
 - ③ 白根地域ケアプラザ
 - ④ 若葉台地域ケアプラザ
 - ⑤ 川井地域ケアプラザ
 - ⑥ 今宿西地域ケアプラザ
 - ⑦ 鶴ヶ峰地域ケアプラザ
 - ⑧ 左近山地域ケアプラザ
 - ⑨ 今宿地域ケアプラザ
 - ⑩ 万騎が原地域ケアプラザ
 - ⑪ 笹野台地域ケアプラザ
 - ⑫ 南希望が丘地域ケアプラザ
- (H27.4.1)

区 の デ ー タ

(記載がない場合は26年3月末現在)

人 口：250,221 人
 (男性 122,926 人、女性 127,295 人)
 65 歳以上高齢者数 65,635 人
 (うち 75 歳以上 31,210 人)
 高齢化率 26.2% (75 歳以上 12.5%)
 世帯数：111,338 世帯
 要介護認定者数 11,066 人
 (うち 1 号被保険者 10,793 人)
 地域包括支援センター 12 か所 (H27.4.1)
 自治会町内会 239 団体 (H26.4)
 民生委員・児童委員 268 人 (H25.12)
 老人クラブ 155 クラブ

プ ロ フ ィ ー ル

面積は、32.78k m² で 18 区中 3 番目の大きさであり、市全体の 7.5% を占めています。もともと農地や丘陵地が多い地域でしたが、昭和 40 年代に、左近山・若葉台・ひかりが丘といった大規模団地ができるなど、横浜方面へ通勤が便利な住宅地域として発展していきました。近年は、住民の高齢化が進み、65 歳以上高齢者人口は、横浜市で第 1 位、高齢化率も 26% を超えています。

現 状 と 課 題

高齢者の増加に伴う、介護保険認定数の増加。一人暮らし高齢者の増加、高齢者夫婦の増加。地域住民と地域包括支援センターが連携した地域の見守り体制の構築

磯子区



地域ケアプラザの位置と日常生活圏域



区のデータ (記載がない場合は26年3月末現在)

人口：164,900人
 (男性 81,226人、女性 83,674人)
 65歳以上高齢者数 41,903人
 (うち75歳以上 19,679人)
 高齢化率 25.4% (75歳以上 11.9%)
 世帯数：77,451世帯
 要介護認定者数 7,059人
 (うち1号被保険者 6,866人)
 地域包括支援センター 7か所 (H27.4.1)
 自治会町内会 166団体 (H26.4)
 民生委員・児童委員 197人 (H25.12)
 老人クラブ 85クラブ

- ①屏風ヶ浦地域ケアプラザ ②磯子地域ケアプラザ
 ③新杉田地域ケアプラザ ④滝頭地域ケアプラザ
 ⑤根岸地域ケアプラザ ⑥洋光台地域ケアプラザ
 ⑦上笹下地域ケアプラザ (H27.4.1)

プロフィール

市の区制施行により誕生した最も古い区の一つで、古くからの町並みと根岸線の延伸に伴って開発された団地・住宅地、工業地帯と緑豊かな丘陵地といった多様性が特徴です。地域のつながりが強く、自治会・町内会の活動が活発で、高齢者の見守り・支えあいの活動が積極的に取り組まれています。

現状と課題

平成26年には高齢化率が25%を超え18区中3番目に高くなっており、特に昭和40年代に開発された団地では既に30%を超える地域もあります。自治会・町内会組織では役員に高齢者が多く、担い手不足が課題です。認知症高齢者や要介護者の増加に対応するため、今後ますます認知症への理解促進や地域での見守り、健康で元気な高齢者を増やすための介護予防の取組が求められます。

金沢区



地域ケアプラザの位置と日常生活圏域



区のデータ (記載がない場合は26年3月末現在)

人口：203,825人
 (男性 100,349人、女性 103,476人)
 65歳以上高齢者数 51,608人
 (うち75歳以上 23,477人)
 高齢化率 25.3% (75歳以上 11.5%)
 世帯数：90,542世帯
 要介護認定者数 8,614人
 (うち1号被保険者 8,380人)
 地域包括支援センター 9か所 (H27.4.1)
 自治会町内会 173団体 (H26.4)
 民生委員・児童委員 225人 (H25.12)
 老人クラブ 83クラブ



- ①並木地域ケアプラザ ②六浦地域ケアプラザ
 ③泥亀地域ケアプラザ ④富岡地域ケアプラザ
 ⑤釜利谷地域ケアプラザ ⑥能見台地域ケアプラザ
 ⑦西金沢地域ケアプラザ ⑧富岡東地域ケアプラザ
 ⑨柳町地域ケアプラザ (H27.4.1)



プロフィール


自然環境が良く、歴史資源・産業が多いことから、区民意識調査では、定住志向が高いという結果が出ています。また、自治会町内会への加入率が高いことから、地域に愛着を持っている区民が多いことも伺えます。


現状と課題



○人口減少が続き、世帯数は微増が続いていますが世帯規模は縮小が進んでいます。高齢者の1人世帯も増加していることから、見守り、家事援助のサービスが必要となっています。
 ○自然が多いことから、多くの区民が、災害のことを心配しているとともに、顔の見える関係作りが求められています。



<h1>港北区</h1> 		<h2>地域ケアプラザの位置と日常生活圏域</h2>	
区 の デ ー タ <small>(記載がない場合は26年3月末現在)</small>	人 口 : 334,668 人 (男性 167,646 人、女性 167,022 人) 65 歳以上高齢者数 61,311 人 (うち 75 歳以上 28,237 人) 高齢化率 18.3% (75 歳以上 8.4%) 世帯数 : 161,726 世帯 要介護認定者数 10,869 人 (うち 1 号被保険者 10,601 人) 地域包括支援センター 9 か所 (H27.4.1) 自治会町内会 151 団体 (H26.4) 民生委員・児童委員 350 人 (H25.12) 老人クラブ 86 クラブ		
		①日吉本町地域ケアプラザ ②下田地域ケアプラザ ③高田地域ケアプラザ ④新吉田地域ケアプラザ ⑤榊町地域ケアプラザ ⑥新羽地域ケアプラザ ⑦大豆戸地域ケアプラザ ⑧城郷小机地域ケアプラザ ⑨篠原地域ケアプラザ (H27.4.1)	
プ ロ フ ィ ー ル	横浜市の北部に位置し、東京方面等のベッドタウンであると同時に、新横浜地区の商業地域や日吉地区の大規模な大学など通勤通学地の側面をあわせてもっています。このため、社会移動の転出入による人口増加が特徴的で、区外からの流入流出人口は他の区に比べて多くなっています。		
現 状 と 課 題	○65 歳以上の高齢者人口割合は市内 18 区中 16 番目と低いものの、高齢者人口は、市内で 3 番目に多い約 60,000 人となっています。高齢者の単身世帯も増加しています。 ○高齢者人口のうち要介護認定者は約 10,000 人で、このうちおよそ半数の方は、何らかの支援や介護の必要な認知症があると思われ、介護予防を進めるとともに認知症への理解を広めることが重要です。		

<h1>緑区</h1> 		<h2>地域ケアプラザの位置と日常生活圏域</h2>	
区 の デ ー タ <small>(記載がない場合は26年3月末現在)</small>	人 口 : 178,432 人 (男性 88,654 人、女性 89,778 人) 65 歳以上高齢者数 37,699 人 (うち 75 歳以上 16,596 人) 高齢化率 21.1% (75 歳以上 9.3%) 世帯数 : 77,457 世帯 要介護認定者数 6,154 人 (うち 1 号被保険者 5,959 人) 地域包括支援センター 7 か所 (H27.4.1) 自治会町内会 122 団体 (H26.4) 民生委員・児童委員 196 人 (H25.12) 老人クラブ 82 クラブ		
		①十日市場地域ケアプラザ ②長津田地域ケアプラザ ③中山地域ケアプラザ ④東本郷地域ケアプラザ ⑤鴨居地域ケアプラザ ⑥霧が丘地域ケアプラザ (H27.4.1)	
プ ロ フ ィ ー ル	緑区は、区内を横断する横浜線の 4 駅を中心に、それぞれ特色ある街並みが形成されています。大規模マンションや宅地開発の盛んな地域がある一方で、古くからの住宅密集地や集合住宅が多い地域では、高齢化率は 40% を超えるところもあります。自治会等による地域に根付いた様々な活動が活発で、豊富な緑地を活用したウォーキングなどの健康づくりも行われています。		
現 状 と 課 題	○坂道が多く交通が不便など、地域特性に合わせた移動手段の確保や介護予防の取組みが重要です。 ○ボランティア活動が盛んですが、後継者が不足しているなどの課題があります。 ○高齢者のみ世帯が増えており、ますます地域における見守りや支えあいが必要となっています。		

<h1 style="margin: 0;">青葉区</h1>		地域ケアプラザの位置と日常生活圏域
区 の デ ー タ <small>(記載がない場合は26年3月末現在)</small>	人 口：306,205 人 (男性 150,205 人、女性 156,000 人) 65 歳以上高齢者数 55,752 人 (うち 75 歳以上 23,945 人) 高齢化率 18.2% (75 歳以上 7.8%) 世帯数：129,479 世帯 要介護認定者数 8,716 人 (うち 1 号被保険者 8,466 人) 地域包括支援センター 12 か所 (H27.4.1) 自治会町内会 167 団体 (H26.4) 民生委員・児童委員 283 人 (H25.12) 老人クラブ 86 クラブ	 ①美しが丘地域ケアプラザ ②たまプラーザ地域ケアプラザ ③荏田地域ケアプラザ ④大場地域ケアプラザ ⑤ピオラ市ケ尾地域ケアプラザ ⑥もえぎ野地域ケアプラザ ⑦さつきが丘地域ケアプラザ ⑧鴨志田地域ケアプラザ ⑨青葉台地域ケアプラザ ⑩思田地域ケアプラザ ⑪奈良地域ケアプラザ (H27.4.1)
プ ロ フ ィ ー ル	地形的には丘陵が多く、人口構成的には年少人口(0～14歳)が市内で一番多く、平均年齢も42.3歳と市内で2番目の若い区です。また、夜間人口の割合が高い区でもあります。	
現 状 と 課 題	現状では青葉区の高齢化率は市内で2番目に低くなっていますが、今後の10年で高齢化が急速に進展し、2025年の推計では高齢者数が約7.3万人(高齢化率23.3%)になることが見込まれ、独居化の進展と合わせ、介護問題が深刻になることが予想されています。	

<h1 style="margin: 0;">都筑区</h1>		地域ケアプラザの位置と日常生活圏域
区 の デ ー タ <small>(記載がない場合は26年3月末現在)</small>	人 口：209,761 人 (男性 105,183 人、女性 104,578 人) 65 歳以上高齢者数 30,628 人 (うち 75 歳以上 13,194 人) 高齢化率 14.6% (75 歳以上 6.3%) 世帯数：82,342 世帯 要介護認定者数 5,059 人 (うち 1 号被保険者 4,902 人) 地域包括支援センター 5 か所 (H27.4.1) 自治会町内会 124 団体 (H26.4) 民生委員・児童委員 156 人 (H25.12) 老人クラブ 65 クラブ	 ①中川地域ケアプラザ ②葛が谷地域ケアプラザ ③東山田地域ケアプラザ ④加賀原地域ケアプラザ ⑤新栄地域ケアプラザ (H27.4.1)
プ ロ フ ィ ー ル	平均年齢が 39.7 歳と市内で一番若い区ですが、高齢者人口も確実に増加しています。人口は平成6年の都筑区誕生以来増加し、今後も増加が予測されています。商業施設や公園や緑道が整備されており生活しやすい環境です。	
現 状 と 課 題	○地域活動の担い手の育成や地域の多様な活動者の把握とネットワークづくり。 ○高齢者人口が増加しているため、孤立予防など地域の見守りネットワークの推進。	

<h1>戸塚区</h1> 		<h2>地域ケアプラザの位置と日常生活圏域</h2>		
区 の デ ー タ <small>(記載がない場合は26年3月末現在)</small>	<p>人 口：275,710 人 (男性 136,734 人、女性 138,976 人) 65 歳以上高齢者数 62,008 人 (うち 75 歳以上 27,671 人) 高齢化率 22.5% (75 歳以上 10.0%) 世帯数：118,851 世帯 要介護認定者数 9,815 人 (うち 1 号被保険者 9,573 人) 地域包括支援センター 10 か所 (H27.4.1) 自治会町内会 224 団体 (H26.4) 民生委員・児童委員 280 人 (H25.12) 老人クラブ 114 クラブ</p>			
	<p style="text-align: center;">「戸塚区のマスコット ウナシー」</p>		<p>①平戸地域ケアプラザ ②名瀬地域ケアプラザ ③東戸塚地域ケアプラザ ④舞岡柏尾地域ケアプラザ ⑤上矢部地域ケアプラザ ⑥上倉田地域ケアプラザ ⑦下倉田地域ケアプラザ ⑧南戸塚地域ケアプラザ ⑨汲沢地域ケアプラザ ⑩原宿地域ケアプラザ (H27.4.1)</p>	
プ ロ フ ィ ー ル	<p>18 区中でもっとも面積が広い (35.7k m²) 区であり、JR 東海道線・横須賀線、市営地下鉄ブルーラインなどの鉄道網や、路線バスなど交通網が発展している地域です。駅前開発も進みましたが、農地や緑地、川など自然にも恵まれ、平成 26 年度区民意識調査では、戸塚区に「住み続ける」または「たぶん住み続ける」と答えた方が 78%で、定住志向が比較的高い区であると言えます。</p>			
現 状 と 課 題	<p>○戸塚区の高齢化率は 22.5%ですが、町によっては 40%に迫る町も散見されます。 ○高齢者のいる世帯が 43,347 世帯、うち高齢者のみ世帯は 12,998 世帯、高齢者単身世帯は 14,733 世帯となっており、世帯への対応も大きな課題です。</p>			

<h1>栄区</h1> 		<h2>地域ケアプラザの位置と日常生活圏域</h2>		
区 の デ ー タ <small>(記載がない場合は26年3月末現在)</small>	<p>人 口：124,224 人 (男性 61,189 人、女性 63,035 人) 65 歳以上高齢者数 34,017 人 (うち 75 歳以上 14,604 人) 高齢化率 27.4% (75 歳以上 11.8%) 世帯数：54,836 世帯 要介護認定者数 4,911 人 (うち 1 号被保険者 4,782 人) 地域包括支援センター 6 か所 (H27.4.1) 自治会町内会 89 団体 (H26.4) 民生委員・児童委員 143 人 (H25.12) 老人クラブ 63 クラブ</p>			
	<p style="text-align: center;">「栄」</p>		<p>①豊田地域ケアプラザ ②笠間地域ケアプラザ ③小菅ヶ谷地域ケアプラザ ④桂台地域ケアプラザ ⑤中野地域ケアプラザ ⑥野七里地域ケアプラザ (H27.4.1)</p>	
プ ロ フ ィ ー ル	<p>市内で最も高齢化率が高く、人口減少が進んでいますが、自治会町内会加入率が一番高く、健康寿命も最も高い、元気な高齢者の多い区です。また、平成 25 年度にはWHOからセーフコミュニティ都市としての認証を受け、区全体で安全・安心な町づくりに取り組んでいます。</p>			
現 状 と 課 題	<p>○配食や家事援助等のボランティア活動が盛んです。20 年ほど継続して活動しているボランティア団体も少なくありませんが、担い手の高齢化と後継者作りが課題となっています。</p>			

<h1 style="margin: 0;">泉区</h1>		地域ケアプラザの位置と日常生活圏域
区 の デ ー タ <small>(記載がない場合は26年3月末現在)</small>	人 口：155,844人 (男性 76,954人、女性 78,890人) 65歳以上高齢者数 38,575人 (うち75歳以上 17,207人) 高齢化率 24.8% (75歳以上 11.0%) 世帯数：67,016世帯 要介護認定者数 6,274人 (うち1号被保険者 6,113人) 地域包括支援センター 5か所 (H27.4.1) 自治会町内会 157団体 (H26.4) 民生委員・児童委員 157人 (H25.12) 老人クラブ 92クラブ	
		①上飯田地域ケアプラザ ②下和泉地域ケアプラザ ③踊場地域ケアプラザ ④いずみ中央地域ケアプラザ ⑤新橋地域ケアプラザ (H27.4.1)
プ ロ フ ィ ー ル	水と緑に恵まれ、自然に豊かな水辺空間が数多くあり、水資源に恵まれています。また、利便性の高い郊外の宅地都市として発展続けて、高齢化率は約25%となっています。	
現 状 と 課 題	○世帯構成の変化により一人暮らし高齢者が増加しており、その中で高齢者の孤立及び認知症高齢者等が増加しています。また各々の課題が複合的に重なってきているので、家族支援などの総合的な対応が必要となっています。 ○地域活動は盛んであるが、活動されている方の後継者が課題です。	

<h1 style="margin: 0;">瀬谷区</h1>		地域ケアプラザの位置と日常生活圏域
区 の デ ー タ <small>(記載がない場合は26年3月末現在)</small>	人 口：126,639人 (男性 62,461人、女性 64,178人) 65歳以上高齢者数 31,369人 (うち75歳以上 14,703人) 高齢化率 24.8% (75歳以上 11.6%) 世帯数：54,967世帯 要介護認定者数 5,841人 (うち1号被保険者 5,681人) 地域包括支援センター 5か所 (H27.4.1) 自治会町内会 154団体 (H26.4) 民生委員・児童委員 131人 (H25.12) 老人クラブ 72クラブ	
		①ニツ橋地域ケアプラザ ②阿久和地域ケアプラザ ③中屋敷地域ケアプラザ ④下瀬谷地域ケアプラザ ⑤ニツ橋第二地域ケアプラザ (H27.4.1)
プ ロ フ ィ ー ル	区域は南北に長く、東西にわたり相鉄線2駅があります。農地や樹林地が多く、和泉川沿いの水辺空間なども含め、自然に恵まれた環境にあります。高齢化率は市内平均よりも高く、高齢化が先行しています。公営住宅も多く立地しています。地域活動は活発で、多くのサロンやグループ活動が行われています。	
現 状 と 課 題	瀬谷区の高齢化率は2030年に30.4%になると推計されており、高齢者及び家族がいつまでも住み慣れた地域で安心して元気に暮らしていけるようにするための、介護予防や在宅療養を支える取組、認知症支援の取組がますます必要となります。	